

図 4-11. 調査依頼票（「がん患者さんとご家族向け支援の実態調査」ご協力のお願い）

	平成 29 年 10 月 16 日
診療施設・施設長殿 事業所・事業所長殿 保険薬局・薬局長殿 保健所・保健所長殿 市区町村医療・介護・保健ご担当者殿 図書館長殿 患者会・患者支援団体代表者殿	厚生労働科学研究費（がん対策推進総合研究事業） 生活・療養環境による要望特性に応じた がん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と 活性化人材の育成と普及 研究代表者 西山正彦（群馬大学病態腫瘍薬理学講座）
「がん患者さんとご家族向け支援の実態調査」ご協力のお願い	
謹啓	
時下ますますご清栄のことと拝察申し上げます。当研究班ではがん患者さんとそのご家族が、全国のどこに住んでいても、その地域の生活や療養の環境に応じた支援を受けることができ、安心して住み慣れた環境で暮らすことができることを目指して、調査活動を行っています。	
このたび、がん患者さんにご家族の診療や療養支援、連携、相談対応に関わる施設・部署の方を対象としたアンケート調査にご協力いただきたく、別紙のとおりアンケート票を同封いたしました。貴施設・事業所におかれましては、本調査の趣旨をご理解いただきまして、業務多忙のなか恐縮でございますが、ご協力いただきたくお願い申し上げます。	
本調査によって、診療施設や介護療養支援施設、事業所、窓口、公共図書館、患者会・患者支援団体などの特性によって、対応する支援や相談・情報提供のニーズを明らかにし、がん患者さんにご家族向け支援活動の実態を把握し、地域における役割分担や連携の状況を踏まえた効果的な相談支援・情報提供のモデルとして各地域および全国で活用させていただくことを予定しております。本調査の概要につきましては、別紙ご案内もご覧いただけますと幸いです。	
今後も、がん患者さんにご家族の不安の解消、相談支援と情報提供の充実を目指し、さまざまな取り組みを進めてまいりますので、ご理解とご協力のほどなにとぞよろしくお願い申し上げます。	
なお、本調査の実施・集計は、世論調査・学術調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社に委託しております。調査の実施に関しご質問等がありましたら中央調査社へお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。	
末筆ながら、貴施設のますますのご発展を心より祈念いたします。	
	敬具

(別紙)

「がん患者さんにご家族向け支援の実態調査」のご案内

2017年10月

＜本調査の実施に関するお問い合わせ先＞

【調査実施機関】一般社団法人 中央調査社 担当：調査部（〇〇）

電子メール：〇〇〇

調査の実施と集計は一般社団法人 中央調査社に委託しております。

※お問い合わせは原則、電子メールにてお願い申し上げます。

電話：03-〇〇〇／FAX：03-〇〇〇 URL：<http://〇〇〇>



弊社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」の認定を受けております。個人情報保護方針に従い、情報の管理を徹底いたしております。

「がん患者さんにご家族向け支援の実態調査」概要について

1. この調査の目的

一般社団法人日本癌治療学会による「がんネットワークナビゲーター制度」が先行している地域や地域におけるがん相談が活発なモデル地域（群馬、東京、神奈川、福岡、熊本、大分）における、がん患者さんにご家族向け支援の現状を把握することで、地域や施設に応じた特色あるニーズを明らかにし、全国で実施可能な支援体制や相談支援・情報提供・連携構築に有用なモデルを提案することを目的としています。

2. この調査の対象

先行地域（群馬・東京・神奈川・福岡・熊本・大分）における、がん患者さんにご家族の支援（相談対応・情報提供・連携を行う施設を抽出しました。具体的には、がん診療連携拠点病院、がん診療連携病院、地域統括相談支援センター、病院、診療所、保険薬局、地域包括支援センター、訪問看護事業所、ケアセンター、市区町村窓口、保健所、公共図書館、患者会・患者団体などです。主に相談支援や情報提供を業務として行う専門の施設・窓口に加えて、日常さまざまな業務を行うなかで、がん患者さんやご家族の方と接して当事者の方へ相談対応や情報提供を行っている方も対象としています。調査の設問の中には貴施設には該当しない、事例が少なく答えにくいというものもあるかもしれませんが、そういった現状を把握することも調査の重要な目的の一つとなりますので、ぜひ、貴施設・部署におけるありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

なお、同一施設に2部署以上同様の機能を担っている施設がある場合には、それぞれ別個にご回答いただければ幸いです。調査票を別途追加でお送りいたしますので、調査実施機関（表紙「お問い合わせ先」に記載の一般社団法人 中央調査社）までご一報ください。

3. この調査の内容

がん患者さんにご家族の支援や情報提供に関して、実施体制・活動の概要・現状の課題・研修や教育制度のニーズについての内容からなります。全部ご回答いただくのに30分～1時間ほどの内容です。

4. 個人情報の用途と取り扱い

調査票において、回答者の氏名、連絡先（勤務先住所・電話番号・FAX・電子メールアドレス）を収集します。これらは回答内容の照会に必要な用途にのみ用います。個別の施設名および個人情報は解析では扱いません。

5. 成果の活用

診療施設や介護療養支援施設、事業所、自治体、保健所、公共図書館、患者会・患者支援団体など、窓口の特性によって、対応する相談や情報提供の内容やニーズの差異がないかどうかを明らかにし、がん患者さんにご家族の支援活動の実態を把握することで、関連学会、関連会議および学術誌などで報告させていただきます。地域における役割分担や連携の状況を踏まえた効果的な相談支援・情報提供のモデルとして各地域および全国で活用させていただくことを予定しております。

6. 本調査の実施主体

厚生労働科学研究費（がん対策推進総合研究事業）
生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニ
ーズの検証と活性化人材の育成と普及（研究代表者 西山正彦 群馬大学）
によって行われます。

7. 本調査研究事業の実施体制

調査研究事務局および、地域の研究分担者へのお問い合わせについては、下記にご連絡
ください。お問い合わせは原則、**電子メール**にてお願い申し上げます。）

【調査研究事務局】

(帝京大学) 渡邊 清高・西田 麗

電子メール：〇〇〇
電話：03-〇〇〇/FAX：03-〇〇〇

【各地域における本研究の研究分担者・協力者連絡先一覧】

群馬

(群馬大学) 西山 正彦(研究代表者)

電子メール：〇〇〇
電話：027-〇〇〇/FAX：027-〇〇〇

福岡

(九州がんセンター)

藤 也寸志・竹山 由子

電子メール：〇〇〇(藤)、〇〇〇(竹山)
電話：092-〇〇〇/FAX：092-〇〇〇

東京

(東京慈恵会医科大学/戸田中央総合病院)
相羽 恵介

電子メール：〇〇〇
電話：048-〇〇〇/FAX：048-〇〇〇

熊本

(熊本赤十字病院) 吉田 稔

電子メール：〇〇〇
電話：096-〇〇〇(代)/FAX：096-〇〇〇(代)

神奈川

(北里大学) 佐々木 治一郎

電子メール：〇〇〇
電話：042-〇〇〇/FAX：042-〇〇〇

大分

(別府医療センター)

矢野 篤次郎・玉野 緋呂子

電子メール：〇〇〇(矢野)、〇〇〇(玉野)
電話：0977-〇〇〇/FAX：0977-〇〇〇

8. この調査の関連情報・参考資料

この調査において用いられている用語について、関連する内容を説明します。詳細な内容は関連資料もご参照ください。

◎ がん診療連携拠点病院 ◎

専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の整備、患者・住民への相談支援や情報提供などの役割を担う病院として、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院です。がん診療連携拠点病院には、各都道府県で中心的役割を果たす「都道府県がん診療連携拠点病院」と、都道府県内の各地域（2次医療圏）で中心的役割を果たす「地域がん診療連携拠点病院」があります。

> 関連資料：がん診療連携拠点病院などを探す（国立がん研究センターがん情報サービス）
<http://hospdb.gan.joho.jp/kyotendb.nsf/xpKyotenSearchTop.xsp>

◎ がん相談支援センター ◎

全国のがん診療連携拠点病院などに設置されている「がんの相談窓口」です。患者さんやご家族あるいは地域の方々に、がんに関する情報を提供したり、相談にお応えしたりしています。国立がん研究センターが実施する、がん専門相談員としての研修を受けたスタッフが、信頼できる情報に基づいて、がんの治療や療養生活全般の質問や相談をお受けしています。

> 関連資料：がん相談支援センターを探す（国立がん研究センターがん情報サービス）
<http://hospdb.gan.joho.jp/kyotendb.nsf/fTopSoudan?OpenForm>

◎ がん対策における情報提供と相談支援 ◎

がん患者とご家族が抱えるさまざまな不安や悩みに耳を傾け、診断・治療・療養に関する相談に対応したり情報を提供したりすることで、患者さんとご家族を支援することを指しています。患者さんとご家族のニーズが多様化しているなか、地域でどのような情報提供と相談支援がなされるべきか明確にし、効率的・効果的な体制構築が進めることが重要とされ、さまざまな取り組みが進められています。

> 関連資料：がん対策推進基本計画（2012年）
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html

◎ 日本癌治療学会「がんネットワークナビゲーター制度」◎

日本癌治療学会により、日本のがん医療の発展と進歩を促進し、国民の福祉に貢献することを目的として、認定がん医療ネットワークナビゲーターの育成が行われています。

(1) 地域におけるがん診療情報や医療サービス情報を収集する、(2) 地域におけるがん診療情報や医療サービス情報を提供する、(3) 地域のがん診療連携活動に参加する、(4) 医療介入またはこれに相当する可能性のある行為は行わない、の4項目が認定がん医療ネットワークナビゲーターの業務とされています。e-learningの受講、地域のがん相談支援センターなどにおける実地見学などにより、認定を受けることができます。

2017年9月時点で、全国で25人ががん医療ナビゲーターに認定されています。（群馬7、福岡3、熊本7、大分1名など）

> 関連資料：日本癌治療学会 認定がん医療ネットワークナビゲーター制度
<http://www.jsc.or.jp/jpn/index/page/id/1343>

◎ がん教育 ◎

小中学校などで、がんの予防などが健康教育で取り組まれています。がんそのものやがん患者に対する理解を深める教育の重要性が指摘されています。また、がん検診の受診率が低いままとどまっていること、職場での普及啓発やがん患者さんへの理解の必要性、インターネットやSNS上のさまざまな情報源による混乱などを踏まえて、がんに対する正しい知識とがん患者さんに対する正しい認識をもつよう教育活動を推進すること、がんの普及啓発活動を推進することが重視されてきています。

◎ がんサロン ◎

患者さんやご家族など、同じ立場の人が、がんのことを含めて気軽に語り合う交流の場のことです。最近、がん診療連携拠点病院など医療機関の中や公民館などに患者サロンを設置する病院や自治体もふえています。運営の仕組みはさまざまで、患者会や患者支援団体が主体であるものや、病院が開設しているもの、また両者が協力して運営しているところもあります。

調査票（がん患者さんにご家族向け支援の実態調査）

①～⑤

がん患者さんにご家族向け支援の実態調査 【アンケート調査票】

2017年10月

がん患者さんやご家族の支援（看護・調剤・相談・連携など）に関わる
施設・部署の責任者の方がご回答ください。

<調査の目的と概要>

- ◆がん患者さんとそのご家族が、どこに居住していても、その地域の生活や療養の環境に応じた支援や情報を受けることができ、住み慣れた環境で安心して暮らすことができる仕組みが望まれます。この調査は、各地域、各施設における支援や相談の実態を把握し、特色あるニーズを明らかにすることで、情報提供・相談支援の体制の構築に有用なモデルを提案することを目的としています。
- ◆この調査は、「厚生労働科学研究費（下記調査主体）」の研究事業の一環として実施されるものです。

<ご回答内容の活用と情報の扱い>

- ◆ご回答いただいた内容は、厚生労働省および都道府県・関係学会などに報告し、がん患者さんにご家族の支援・情報提供の活動の改善のために活用されます。
- ◆個別の施設名および個人情報公表いたしません。
- ◆ご回答される方の氏名等の情報は、本調査の回答内容の照会に必要な用途にのみ用います。

<アンケートの回答方法>

- ◆2ページでは、貴施設・部署の情報と、アンケートにご回答される方の情報をご記入ください。
- ◆3ページからの各質問の回答は、原則として該当する選択肢の番号に○印をつけてください。（具体的にご記入いただく場合もあります）
- ◆質問によって、「○はひとつ」、「あてはまるものすべてに」といった回答数の指定がありますので、各質問の指定にしたがって○印をつけてください。
- ◆すべての質問にご回答が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、**11月17日(金)**までにポストへ投函してください。切手の貼付は不要です。

<調査主体>

- ◆厚生労働科学研究費（がん対策推進総合研究事業）生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及

【研究代表者】（群馬大学）西山 正彦

【研究分担者・協力者】

（群馬大学）調 憲・浅尾 高行
（北里大学）佐々木 治一郎
（熊本大学）片渕 秀隆
（熊本赤十字病院）吉田 稔
（帝京大学）渡邊 清高

（東京慈恵会医科大学）相羽 恵介
（九州がんセンター）藤 也寸志・竹山 由子
（熊本医療センター）境 健爾
（別府医療センター）矢野 篤次郎

<本調査の実施に関するお問い合わせ先>

【調査実施機関】一般社団法人 中央調査社 担当：調査部（幸村、山地）

電子メール：○○○

調査の実施と集計は一般社団法人 中央調査社に委託しております。

※お問い合わせは原則、**電子メール**にてお願い申し上げます。

電話：03-○○○/FAX：03-○○○ URL：http://○○○



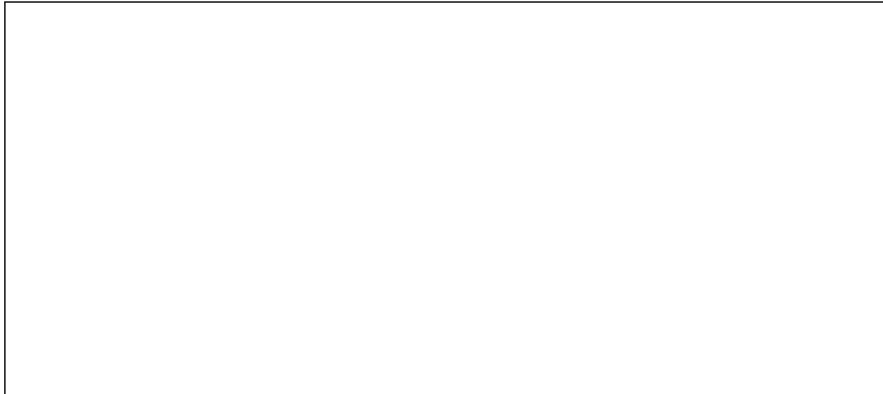
弊社は一般社団法人日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」の認定を受けております。個人情報保護方針に従い、情報の管理を徹底いたしております。

Q0. 貴施設・部署の状況と、アンケートにご回答される方の情報をご記入ください。
 (※この調査への回答内容について、ご記入いただいた方へお問い合わせをさせていただく場合があります。ご了承ください。)


【ご記入日】	2017 年 月 日			⑪~⑭								
【施設・団体名】				⑮								
【住 所】	(〒 -)			⑯								
【施設属性】	<p>以下の中から、貴施設・部署にあてはまる番号ひとつに○をつけてください。 1 病院、2 診療所については、→の先にもお答えください。</p> <p>1 病院 → <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>がん診療連携拠点病院</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他の病院</td> </tr> </table></p> <p>2 診療所 → 在宅医療を <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>行っている</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>行っていない</td> </tr> </table></p> <p>3 地域統括相談支援センター 4 地域包括支援センター 5 訪問看護事業所 6 訪問介護事業所 7 居宅介護支援事業所・ケアセンター 8 保険薬局 9 市区町村の窓口 10 保健所 11 公共図書館 12 患者会・患者支援団体 13 その他（具体的に：)</p>			1	がん診療連携拠点病院	2	その他の病院	1	行っている	2	行っていない	⑰⑱ ⑲ ⑳
1	がん診療連携拠点病院											
2	その他の病院											
1	行っている											
2	行っていない											
【この調査に関する連絡先】	所属		氏名									
	役職											
	電話	() -	FAX	() -								
	電子メール											

Q1. はじめに、貴施設・部署において、がん患者さんご家族との関わりのなかでの困りごとや苦勞していることについて、お伺いします。

Q1-1. 貴施設・部署において、がん患者さんご家族との関わりのなかで、困っていることや苦勞していることはありますか。ご自由にお書きください。



Q1-2. 貴施設・部署において、別の施設や部署に紹介したり、専門の窓口案内したりするときに、困っていることや苦勞していることはありますか。ご自由にお書きください。



Q2. 地域におけるがん診療や医療サービスにおける相談支援や情報提供に関する項目*について、「ニーズ（必要性）」をお伺いします。

*このアンケートにおいて、「相談支援や情報提供に関する項目」とは、問い合わせがなされる、以下を除く相談すべてを対象としています。
【除外するもの】あいさつ、お礼、単純な問い合わせ、交通案内、雑談など

A. (1)～(29)のがん診療や医療サービスのうち、相談支援や情報提供を実施するにあたって「ニーズ（必要性）」を感じている」ものすべてを選び、番号に○をつけてください。
(○はいくつでも)

B. Aで「ニーズ（必要性）」を感じている」として○をつけた項目のうち、「最も比重の高いもの」をひとつだけ選び、番号に○をつけてください。(○はひとつ)

	A 「ニーズを感じて いる」もの すべてに○	B Aのうち「最も 比重の高いもの」 ひとつだけに○
(1) がんの治療	1	1
(2) がんの検査	2	2
(3) 症状・副作用・後遺症	3	3
(4) セカンドオピニオン	4	4
(5) 治療実績	5	5
(6) 臨床試験・先進医療	6	6
(7) 受診方法・入院	7	7
(8) 転院	8	8
(9) 医療機関の紹介	9	9
(10) がん予防・検診	10	10
(11) 在宅医療	11	11
(12) ホスピス・緩和ケア	12	12
(13) 食事・服薬・入浴・運動・外出など	13	13
(14) 介護・看護・養育	14	14
(15) 社会生活（仕事・就労・学業）	15	15
(16) 医療費・生活費・社会保障制度	16	16
(17) 補完代替療法	17	17
(18) 生きがい・価値観	18	18
(19) 不安・精神的苦痛	19	19
(20) 告知	20	20
(21) 医療者との関係・コミュニケーション	21	21
(22) 患者-家族間の関係・コミュニケーション	22	22
(23) 友人・知人・職場の人間関係・コミュニケーション	23	23
(24) 患者会・家族会（ピア情報）	24	24
(25) 健康教育（がん教育）	25	25
(26) 遺伝カウンセリング	26	26
(27) スタッフの気持ちの整理（ストレスマネジメント）	27	27
(28) グリーフケア・遺族ケア	28	28
(29) 苦情・トラブル	29	29
この中にニーズ（必要性）を感じているものはない	30	

(ニーズを感じているものがない場合は「30」に○をつけ、次ページQ3へお進みください。)

Q3. 貴施設・部署における、がん診療連携活動*についての「ニーズ（必要性）」をお伺いします。

*このアンケートにおいて、「がん診療連携活動」とは、患者さんと家族を拠点病院のがん相談支援センターなどの適切な相談窓口に繋いだり、連携施設に紹介したり、これらの施設と協力して地域における相談支援と情報提供の体制を向上させる取り組みに参加したりすることを指しています。

- Q3. **A**. (1)～(8)のがん診療連携活動のうち、「ニーズ（必要性）を感じている」ものをすべて選び、番号に○をつけてください。（○はいくつでも）
- B**. **A**で「ニーズ（必要性）を感じている」として○をつけた項目のうち、「最も比重の高いもの」を1つだけ選び、番号に○をつけてください。（○はひとつ）

	A 「ニーズを感じている」もの すべてに○	B 「A」のうち「最も 比重の高いもの」 ひとつだけに○
(1) 受診の説明・紹介	1	1
(2) 相談の説明・紹介	2	2
(3) 地域連携クリティカルパスの説明・運用支援	3	3
(4) 地域（学区程度）の情報交換・研修会への参加	4	4
(5) 地域（市区町村）における情報交換・研修会への参加	5	5
(6) 地域（2次医療圏）における情報交換・研修会への参加	6	6
(7) 都道府県における情報交換・研修会への参加	7	7
(8) 広域（都道府県を超える）における情報交換・研修会への参加	8	8
この中にニーズ（必要性）を感じているものはない	9	/

（ニーズを感じているものがない場合は「9」に○をつけ、次ページQ4へお進みください。）

Q4. 貴施設・部署において、がん患者さんにご家族の支援と情報提供*を行っている体制についてお伺いします。

*このアンケートにおいて、「がん患者とご家族の支援と情報提供」とは、がん患者とそのご家族が抱えるさまざまな不安や悩みに耳を傾け、診断・治療・療養に関する相談に対応したり情報を提供したりすることで、患者さんにご家族を支援することを指しています。医療・介護療養施設への紹介や連携に関する業務も含まれます。

Q4-1. 貴施設・部署において、がん患者さんにご家族の支援と情報提供に対応している人（以下、スタッフ）は全部で何人ですか。
常勤・非常勤を問いません。一人もいない場合はゼロとお答えください。

人

Q4-1-1. スタッフのうち、専門職種の人数を職種ごとにお答えください。
常勤・非常勤を問いません。一人もいない場合はゼロとお答えください。
⑥ その他の専門職種がいる場合には、具体的な職種もお答えください。

- ① 看護師…………… () 人
- ② 社会福祉士…………… () 人
- ③ 精神保健福祉士…………… () 人
- ④ ①～③以外のソーシャルワーカー…………… () 人
- ⑤ 事務員…………… () 人
- ⑥ その他の専門職種…………… () 人

↓
⑥ の具体的な職種名：

Q4-1-2. スタッフのうち、患者・家族・遺族の立場で対応している人は何人ですか。それぞれの人数をお答えください。常勤・非常勤を問いません。一人もいない場合はゼロとお答えください。

- ① がん患者および患者体験者（サバイバー）の立場… () 人
- ② がん患者の家族の立場…………… () 人
- ③ がん患者の遺族の立場…………… () 人

Q4-2. がん患者さんにご家族の相談支援と情報提供を行う窓口は一本化されていますか。
複数の窓口がある場合は、ご記入者様の所属する窓口・部署以外の窓口・部署名もお答えください。（○はひとつ）

- 1 一本化されている
- 2 目的に応じて複数の窓口がある
- 3 わからない

→ ②
他の窓口・部署名：

Q4-3. 貴施設・部署において、がん患者さんご家族の相談支援と情報提供について、昨年1年間 (2016年1月～12月) で何件対応しましたか。対応した件数*をお答えください。1件も対応しなかった場合はゼロとお答えください。

件対応した

***対応した件数について**

同日に同一の相談者が複数利用した場合には、そのたびに1件とカウントします。相談を受けて、その対応のために各部署や他機関等に問い合わせをしたり振り分けたりする場合には、カウントに含みません。

Q4-4. がんに関する参考図書を設置していますか。(〇はひとつ)

1	2	3	4
50種以上の 図書を設置している	50種未満の 図書を設置している	設置していない	わからない

Q4-5. がんに関する参考冊子を設置していますか。(〇はひとつ)

1	2	3	4
30種以上の 冊子を設置している	30種未満の 冊子を設置している	設置していない	わからない

Q4-6. 相談支援と情報提供の活動について、利用者から認知されていますか。(〇はひとつ)

1	2	3	4	5
十分 認知されて いる	ある程度 認知されて いる	あまり 認知されて いない	まったく 認知されて いない	わからない

Q4-7. 相談支援と情報提供の活動について、マニュアルとしてまとめていますか。(〇はひとつ)

1 まとめている	2 まとめていない	3 わからない
-----------------	------------------	----------------

Q4-8. 相談支援と情報提供の活動について、定期的に検討会を実施していますか。(〇はひとつ)

1	2	3	4	5
毎週1回以上	毎月1回以上	月1回未満	実施していない	わからない

Q4-9. 国立がん研究センターがん対策情報センターが実施したがん相談支援センター相談員基礎研修を受講したスタッフがいますか。(○はひとつ)

1 いる 2 いない 3 わからない

Q4-10. がんのピアサポート研修プログラムを受講したスタッフがいますか。(○はひとつ)

1 いる 2 いない 3 わからない

Q4-11. がんの相談支援と情報提供に関する研修会・学術集会・研究会に参加したスタッフがいますか。(○はひとつ)

1 いる 2 いない 3 わからない

Q4-12. 日本癌治療学会「認定がん医療ネットワークナビゲーター」*の研修会やe-learningを受講したスタッフがいますか。(○はひとつ)

1 いる 2 いない 3 この事業を知らなかった 4 わからない

Q4-13. 日本癌治療学会「認定がん医療ネットワークナビゲーター」*のナビゲーター資格を取得したスタッフがいますか。(○はひとつ)

1 いる 2 いない 3 この事業を知らなかった 4 わからない

*日本癌治療学会により、日本のがん医療の発展と進歩を促進し、国民の福祉に貢献することを目的として、「認定がん医療ネットワークナビゲーター」の育成が行われています。

- (1) 地域におけるがん診療情報や医療サービス情報を収集する
 - (2) 地域におけるがん診療情報や医療サービス情報を提供する
 - (3) 地域のがん診療連携活動に参加する
 - (4) 医療介入またはこれに相当する可能性のある行為は行わない
- の4項目が認定がん医療ネットワークナビゲーターの業務とされています。
e-learningの受講、地域のがん相談支援センターなどにおける実地見学などを履修することにより、認定を受けることができます。

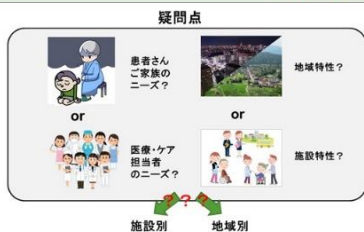
詳細：日本癌治療学会 認定がん医療ネットワークナビゲーター制度
<http://www.jSCO.or.jp/jpn/index/page/id/1343>

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れ、11月17日(金)までにポストへ投函してください(切手の貼付は不要です)。

(3) がん患者さんご家族向け支援の実態調査 (2019 年聞き取り調査)

地域の情報提供・相談支援体制の検証 (がん患者さんご家族向け支援の聞き取り調査)

がん患者さんご家族向け支援の実態調査 (2017年10月) を受けて



目的

相談ニーズ、連携ニーズをもとに、情報提供・相談支援の対応モデル・マニュアルの作成に向けた要素を抽出する。インタビューで得られた意見や提案を集約し、対応モデル・マニュアルの素案を作成し、全国で応用可能な内容を目指す。

対象

2017年度の調査に協力いただいた1都5県の施設のうち、本調査に参加同意が得られた施設

調査項目

- 1) 対象者の属性確認
- 2) 情報提供や相談支援の実施でニーズを感じていること
- 3) がん診療連携活動でニーズを感じていること
- 4) がん患者と家族の支援と情報提供の現状と課題
- 5) 情報提供と相談支援活動の認知度
- 6) 情報提供と相談支援に関する研修会・学会参加
- 7) がん医療ネットワークナビゲーター導入への期待と課題

調査会場	調査日
1. 群馬会場 (群馬大学医学系研究科基礎大学院講堂)	2018年1月19日
2. 神奈川会場 (北里大学病院集団指導室)	2019年1月27日
3. 福岡会場 (九州がんセンター講堂)	2019年2月9日
4. 大分会場 (別府医療センター大講堂)	2019年2月16日
5. 熊本会場 (熊本大学医学部山崎記念館)	2019年3月2日

	アンケート調査			聞き取り調査		
	発送数	回収数	回収率	依頼数	参加数	実参加率
病院(がん拠点)	70	50	55.7	50	15	30.0
病院(一般)	137	68	13.2	68	6	8.8
診療所(在宅有)	346	111	32.1	111	9	8.1
診療所(在宅無)	27	27	100	27	2	7.4
地域包括支援センター	107	48	44.9	48	6	12.5
訪問看護事業所	236	87	36.9	87	8	9.2
訪問介護事業所	21	4	19.0	4	0	0
居宅介護支援事業所・ケアセンター	241	136	56.4	136	8	5.9
保険薬局	248	103	41.5	103	7	6.8
市区町村の窓口	102	37	36.3	37	1	2.7
保健所	43	29	67.4	29	4	13.8
公共図書館	43	27	62.8	27	1	3.7
患者会・患者支援団体	53	30	56.6	30	12	40.0
連携診療所 緩和ケア施設 有料老人ホーム 特別養護老人ホーム グループホーム・ケアハウス 他 小規模多機能施設 在宅療養支援病院 医師会など	330	6	1.8	6	0	0
計	2004	763	38.1	763	79	10.4

< 調査対象 >

2017 年度に実施した「がん患者さんご家族向け支援の実態調査(アンケート調査)」に協力(回答)いただいた研究先行地域、一都五県[福岡県、熊本県、群馬県、大分県(一部)、東京都(一部)、神奈川県(一部)]の793施設のうち、参加同意が得られ(101施設)、実際に聞き取り調査に参加可能であった79施設。

< 調査会場、調査日 >

	調査会場	調査日
1	群馬会場 (群馬大学医学系研究科基礎大学院講堂)	2018年1月19日
2	神奈川会場 (北里大学病院集団指導室)	2019年1月27日
3	福岡会場 (九州がんセンター講堂)	2019年2月9日
4	大分会場 (別府医療センター大講堂)	2019年2月16日
5	熊本会場 (熊本大学医学部山崎記念館)	2019年3月2日

< 調査目的 >

2017 年度に実施した「がん患者さんご家族向け支援の実態調査(アンケート調査)」における各施設の回答内容について、直接面談形式により、ニーズの主体を確認するなどの聞き取りを通じて、がん患者・家族に対する支援や相談の実態、地域や施設に応じた特色あるニーズをより正確に把握し、実状に即した情報提供・相談支援の体制モデルの策定に資する。

< 調査項目 >

- 1) **がん患者と家族との関わりのなかでの困りごと**
- 2) **がん診療や医療サービスにおける相談支援や情報提供のニーズ**
- 3) **がん診療連携活動のニーズ**
- 4) **がん患者と家族向けの支援と情報提供の体制**

< 解析項目 >

- 5) **アンケート調査と聞き取り調査の特性分析**
- 6) **相談対応件数による分析**

< 実施主体 >

厚生労働科学研究費（がん対策推進総合研究事業）

生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及（研究代表者 九州がんセンター 藤 也寸志）

1) **がん患者と家族との関わりのなかでの困りごと**

Q1-1 .がん患者さんとご家族との関わりのなかで、困っていることや苦労していることはありますか。ご自由にお書きください。

2017 年度アンケート調査時の各項目に加え、下記項目が新たに追加された。

- ・ 実施体制に関すること[地理的障壁、経済的支援、不均一な相談支援の質、周知の不足（情報発信の方法など）]
- ・ 提供情報に関すること[地域ならびに広域、全国レベルの施設情報の不足、提供情報に対する評価とフィードバックの不足、多彩多様な情報提供ニーズ、専門的知識の不足（医師も含めて）、プライバシーに配慮した対応(相談者の背景不明、電話のみでの相談など)]
- ・ 情報提供における連携に関すること（関係者間コミュニケーション、チーム医療体制の不備・不足、治療情報や説明・告知情報の共有不足、緩和・在宅ケアへの理解不足、専門的知識/技術の凹凸など）
- ・ 経済的課題（医療費負担、生活費、家族の負担、保険の適応、就労など）
- ・ 高齢者、認知症、単身者、独居、精神疾患（病状理解、意思決定、ご遺体の引き取りや財産管理、医療費の支払いなど）
- ・ Advanced Care Planning の不備
- ・ 家庭内の問題に関する相談

- ・ グリーフケア
- ・ 民間療法
- ・ 受診、介護サービスの拒否
- ・ 若い世代、AYA世代、がん患者を親に持つ子供たちの相談支援
- ・ 生きがいの維持（ペットなど）
- ・ 地域性・風土

79 施設すべてから回答があった。

Q1-2. 貴施設・部署において、別の施設や部署に紹介したり、専門の窓口案内したりするときに、困っていることや苦労していることはありますか。ご自由にお書きください。

2017年度アンケート調査時の各項目に加え、下記項目が新たに追加された。

- ・ 連携体制に関すること（緊急時対応、クリティカルパスの機能不全、関係者間のコミュニケーション、チーム医療体制の不備、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の不備、緩和・在宅ケアへの理解不足、行政、学校、関連施設等との連携・協力など）
- ・ 患者の病状管理（腹水や疼痛管理、症状コントロールの施設間格差など）
- ・ 経済的課題（医療費負担、生活費、家族の負担、保険の適応、就労など）
- ・ 高齢者、認知症、単身者、独居、精神疾患（病状理解、意思決定、ご遺体の引き取りや財産管理、医療費の支払いなど）
- ・ グリーフケア
- ・ 地域格差（医療関連施設、相談窓口、情報、相談技術の質の面など）
- ・ 実施体制に関すること（受入れ施設がない、場所・時間の確保、人手不足、地理的障壁、経済的支援など）
- ・ 専門的知識・理解の不足（医師）
- ・ 家庭内の問題（DV含む）

79 施設すべてから回答があった。

2) **がん診療や医療サービスにおける相談支援や情報提供のニーズ**

Q2. 以下のがん診療や医療サービスのうち、相談支援や情報提供を実施するにあたって「ニーズ(必要性)を感じている」ものをすべて、最も比重の高いものをひとつ選んでください。

2017年度のインタビュー調査では、回答された「感じているニーズ」について、患者・家

族から実際に相談を受けたものなのか、施設担当者が感じているニーズなのか、が曖昧であったため、両者を明確に分けて聞き取りを行った。

「相談支援や情報提供の実施でニーズを感じているもの」(図 4-12)

1. 患者・家族が感じているニーズ

医療費・生活費・社会保障制度 66 件 (83.5%)、症状・副作用・後遺症 60 件 (75.9%)、不安・精神的苦痛 57 件 (72.2%)、在宅医療 55 件 (69.6%)、医療者との関係・コミュニケーション 53 件 (67.1%)、ホスピス・緩和ケア 52 件 (65.8%)、がんの治療 50 件 (63.3%)、社会生活(仕事・就労・学業) 49 件 (62.0%)、患者-家族間の関係・コミュニケーション 49 件 (62.0%)、セカンドオピニオン 46 件 (58.2%)、介護・看護・養育 44 件 (55.7%)、食事・服薬・入浴・運動・外出など 43 件 (54.4%)、患者会・家族会(ピア情報) 43 件 (54.4%)、がんの検査 41 件 (51.9%)、医療機関の紹介 40 件 (50.6%)、生きがい・価値観 40 件 (50.6%)、告知 38 件 (48.1%)、受診方法・入院 36 件 (45.6%)、グリーフケア・遺族ケア 36 件 (45.6%)、転院 32 件 (40.5%)、がん予防・検診 29 件 (36.7%)、友人・知人・職場の人間関係・コミュニケーション 29 件 (36.7%)、苦情・トラブル 26 件 (32.9%)、臨床試験・先進医療 25 件 (31.6%)、補完代替療法 25 件 (31.6%)、治療実績 19 件 (24.1%)、健康教育(がん教育) 18 件 (22.8%)、スタッフの気持ちの整理(ストレスマネジメント) 15 件 (19.0%)、遺伝カウンセリング 11 件 (13.9%) と続いた。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、同インタビュー調査では、在宅医療 506 件 (66.3%)、ホスピス・緩和ケア 506 件 (66.3%)、医療費・生活費・社会保障制度 466 件 (61.1%)、不安・精神的苦痛 464 件 (60.8%)、医療者との関係・コミュニケーション 452 件 (59.2%) であったのに対し、聞き取り調査では、医療費・生活費・社会保障制度 66 件 (83.5%)、症状・副作用・後遺症 60 件 (75.9%)、不安・精神的苦痛 57 件 (72.2%)、在宅医療 55 件 (69.6%)、医療者との関係・コミュニケーション 53 件 (67.1%) と、医療費・生活費・社会保障制度、症状・副作用・後遺症、在宅医療を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

2. 施設担当者が感じているニーズ

医療者との関係・コミュニケーション 57 件 (72.2%)、在宅医療 53 件 (67.1%)、ホスピス・緩和ケア 49 件 (62.0%)、がんの治療 49 件 (62.0%)、患者-家族間の関係・コミュニケーション 49 件 (62.0%)、医療費・生活費・社会保障制度 47 件 (59.4%)、症状・副作用・後遺症 47 件 (59.4%)、不安・精神的苦痛 42 件 (53.2%)、医療機関の紹介 42 件 (53.2%)、グリーフケア・遺族ケア 42 件 (53.2%)、スタッフの気持ちの整理(ストレスマネジメント) 42 件 (53.2%)、セカンドオピニオン 41 件 (51.9%)、社会生活(仕事・就労・学業) 38 件 (48.1%)、患者会・家族会(ピア情報) 38 件 (48.1%)、介護・看護・養育 37 件 (46.9%)、

がんの検査 37 件 (46.9%)、告知 37 件 (46.9%)、食事・服薬・入浴・運動・外出など 36 件 (45.6%)、生きがい・価値観 35 件 (44.3%)、受診方法・入院 33 件 (41.8%)、転院 31 件 (39.2%)、苦情・トラブル 30 件 (38.0%)、健康教育(がん教育) 30 件 (38.0%)、友人・知人・職場の人間関係・コミュニケーション 29 件 (36.7%)、臨床試験・先進医療 29 件 (36.7%)、補完代替療法 27 件 (34.2%)、がん予防・検診 26 件 (32.9%)、治療実績 23 件 (29.1%)、遺伝カウンセリング 15 件 (19.0%)と続いた。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、同インタビュー調査では、在宅医療 506 件 (66.3%)、ホスピス・緩和ケア 506 件 (66.3%)、医療費・生活費・社会保障制度 466 件 (61.1%)、不安・精神的苦痛 464 件 (60.8%)、医療者との関係・コミュニケーション 452 件 (59.2%)であったのに対し、聞き取り調査では、医療者との関係・コミュニケーション 57 件 (72.2%)、在宅医療 53 件 (67.1%)、ホスピス・緩和ケア 49 件 (62.0%)、がんの治療 49 件 (62.0%)、患者-家族間の関係・コミュニケーション 49 件 (62.0%)と、がんの治療、患者-家族間の関係・コミュニケーションを、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

「相談支援や情報提供の実施で最もニーズを感じている」

1. 患者・家族が感じているニーズ(1 項目のみの回答が困難である場合、複数回答を許す 9 施設；該当するものの選択困難にて回答無し 5 施設)

がんの治療 13 例 (16.5%)、在宅医療 10 例 (12.7%)、医療費・生活費・社会保障制度 9 例 (11.4%)、医療者との関係・コミュニケーション 8 例 (10.1%)、ホスピス・緩和ケア 6 例 (7.6%)、症状・副作用・後遺症 6 例 (7.6%)、不安・精神的苦痛 6 例 (7.6%)、該当するものの選択困難 5 例 (6.3%)、生きがい・価値観 5 例 (6.3%)、患者-家族間の関係・コミュニケーション 4 例 (5.1%)、告知 3 例 (3.8%)、社会生活(仕事・就労・学業) 3 例 (3.8%)、食事・服薬・入浴・運動・外出など 2 例 (2.5%)、がん予防・検診 1 例 (1.3%)、セカンドオピニオン 1 例 (1.3%)、介護・看護・養育 1 例 (1.3%)という結果であった。

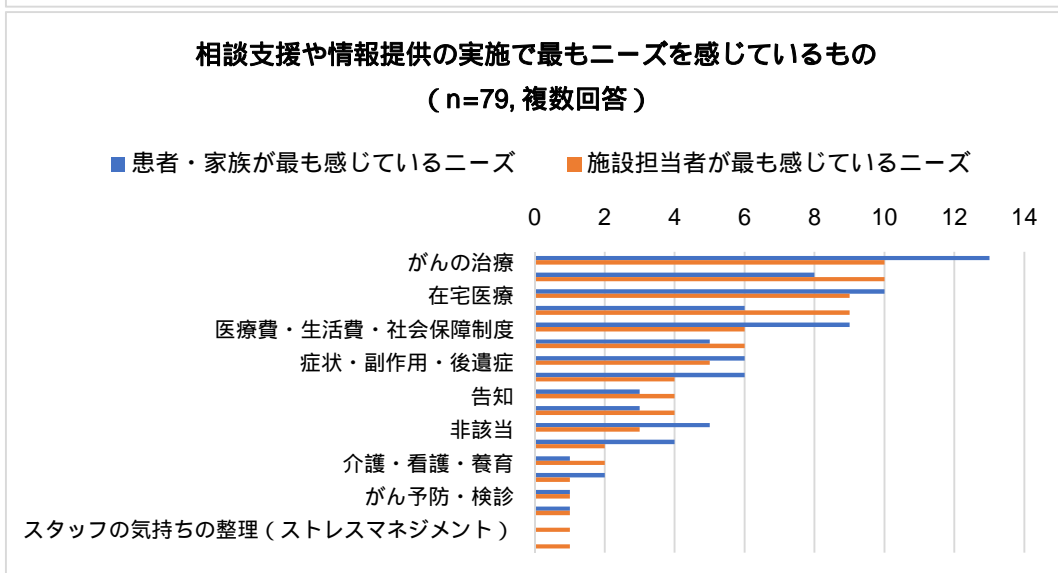
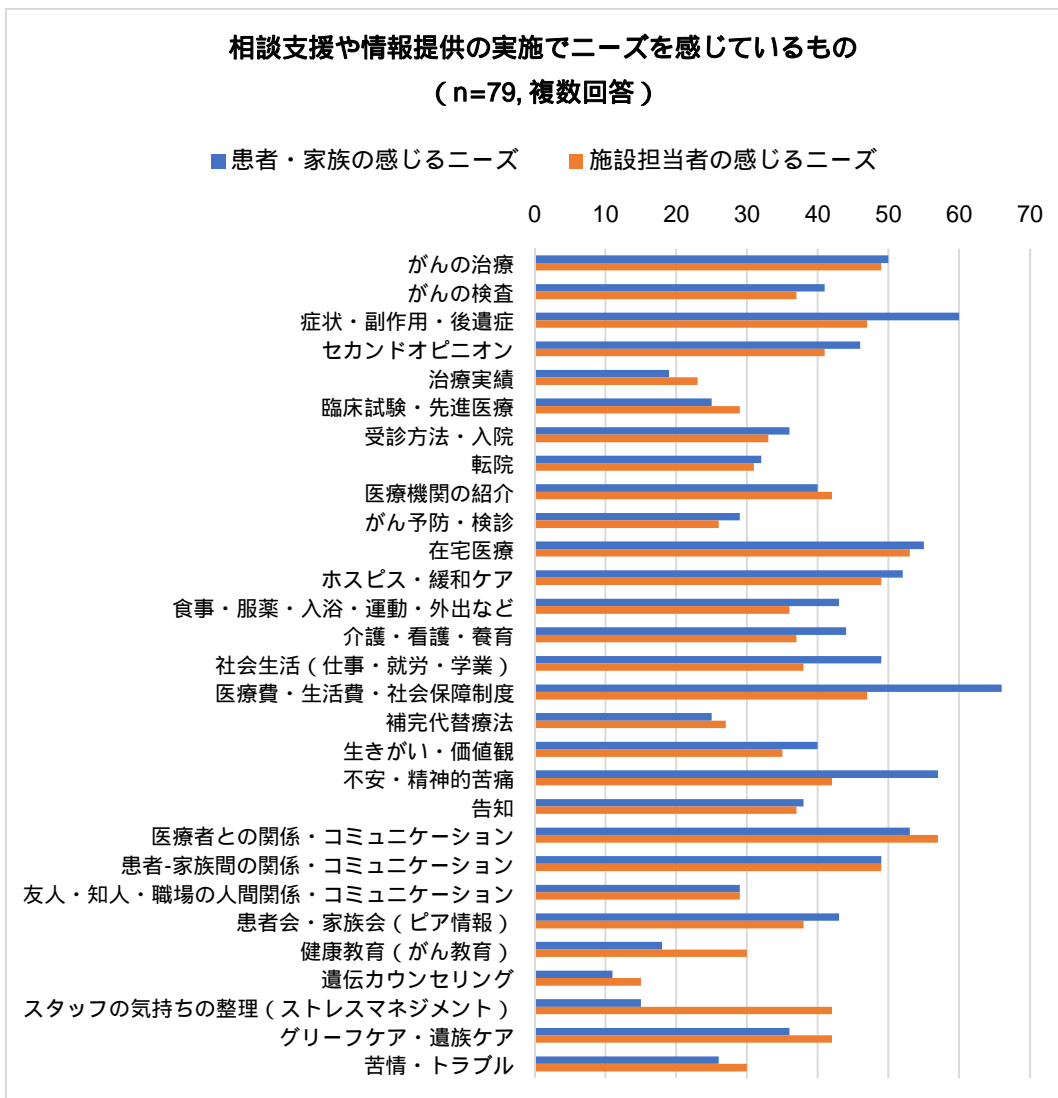
2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、同インタビュー調査では、在宅医療 14.8%、がんの治療 9.3%、不安・精神的苦痛 8.3%、ホスピス・緩和ケア 7.8%、医療者との関係・コミュニケーション 7.5%であったのに対し、聞き取り調査では、がんの治療 13 例 (16.5%)、在宅医療 10 例 (12.7%)、医療費・生活費・社会保障制度 9 例 (11.4%)、医療者との関係・コミュニケーション 8 例 (10.1%)、ホスピス・緩和ケア 6 例 (7.6%)と、がんの治療、医療費・生活費・社会保障制度を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

2. 施設担当者が感じているニーズ(1項目のみの選択が困難で、複数回答 3 施設；該当項目の選択困難で、回答無し 3 施設)

がんの治療 10 例 (12.7%)、医療者との関係・コミュニケーション 10 例 (12.7%)、在宅医療 9 例 (11.4%)、不安・精神的苦痛 9 例 (11.4%)、医療費・生活費・社会保障制度 6 例 (7.6%)、生きがい・価値観 6 例 (7.6%)、症状・副作用・後遺症 5 例 (6.3%)、ホスピス・緩和ケア 4 例 (5.1%)、告知 4 例 (5.1%)、社会生活 (仕事・就労・学業) 4 例 (5.1%)、非該当 3 例 (3.8%)、患者-家族間の関係・コミュニケーション 2 例 (2.5%)、介護・看護・養育 2 例 (2.5%)、食事・服薬・入浴・運動・外出など 1 例 (1.3%)、がん予防・検診 1 例 (1.3%)、スタッフの気持ちの整理 (ストレスマネジメント) 1 例 (1.3%)、セカンドオピニオン 1 例 (1.3%)、臨床試験・先進医療 1 例 (1.3%) と続いた。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、同インタビュー調査では、在宅医療 14.8%、がんの治療 9.3%、不安・精神的苦痛 8.3%、ホスピス・緩和ケア 7.8%、医療者との関係・コミュニケーション 7.5%であったのに対し、聞き取り調査では、がんの治療 10 例 (12.7%)、医療者との関係・コミュニケーション 10 例 (12.7%)、在宅医療 9 例 (11.4%)、不安・精神的苦痛 9 例 (11.4%)、医療費・生活費・社会保障制度 6 例 (7.6%)、生きがい・価値観 6 例 (7.6%) と、医療費・生活費・社会保障制度を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

図 4-12. 相談支援や情報提供の実施でニーズを感じているもの



施設ごとの情報ニーズの差異 (図 4-13)

調査参加施設が計 79 施設に過ぎず、12 に分類された施設属性の比較解析は統計学上、信頼性に乏しい。あくまで参考として扱うが、回答を大まかにまとめると以下のごとくとなる。

- ・ 相談、情報提供ニーズに関し、実際に患者・家族から受けた相談、情報提供ニーズと施設担当者が感じるニーズとに大きな開きはうかがわれなかった。
- ・ 相談ニーズは、がんの経過に応じて発生し、がん診療連携病院の相談支援センター以外の、さまざまな専門性を有する関係者・施設でも幅広いニーズに対して積極的な対応が求められている。
- ・ 相談件数の多寡は別として、情報ニーズは幅広く、治療・検査・症状・セカンドオピニオン・紹介・在宅・緩和・社会保障制度・不安や精神的苦痛、患者会情報、グリーンケアなど多彩な相にわたっている。この傾向はほぼすべての施設で認められる。
- ・ ただし、情報提供の実施で最もニーズを感じているものの解析では、施設属性、相談件数の多寡、また施設の専門性により、相談ニーズが異なる可能性が示唆された。
- ・ 聞き取り調査に参加した施設のなかで、公共図書館、市区町村の窓口では、担当施設、部署の紹介業務が主であり、直接的な相談、情報提供を行うことはまれであった。
- ・ 相談ニーズの地域差は、地域のがん医療体制、関連施設構成に依存する可能性がある。

3) がん診療連携活動のニーズ

Q3. 以下のがん診療連携活動のうち、「ニーズ(必要性)を感じている」ものをすべて、最も比重の高いものをひとつ選んでください。

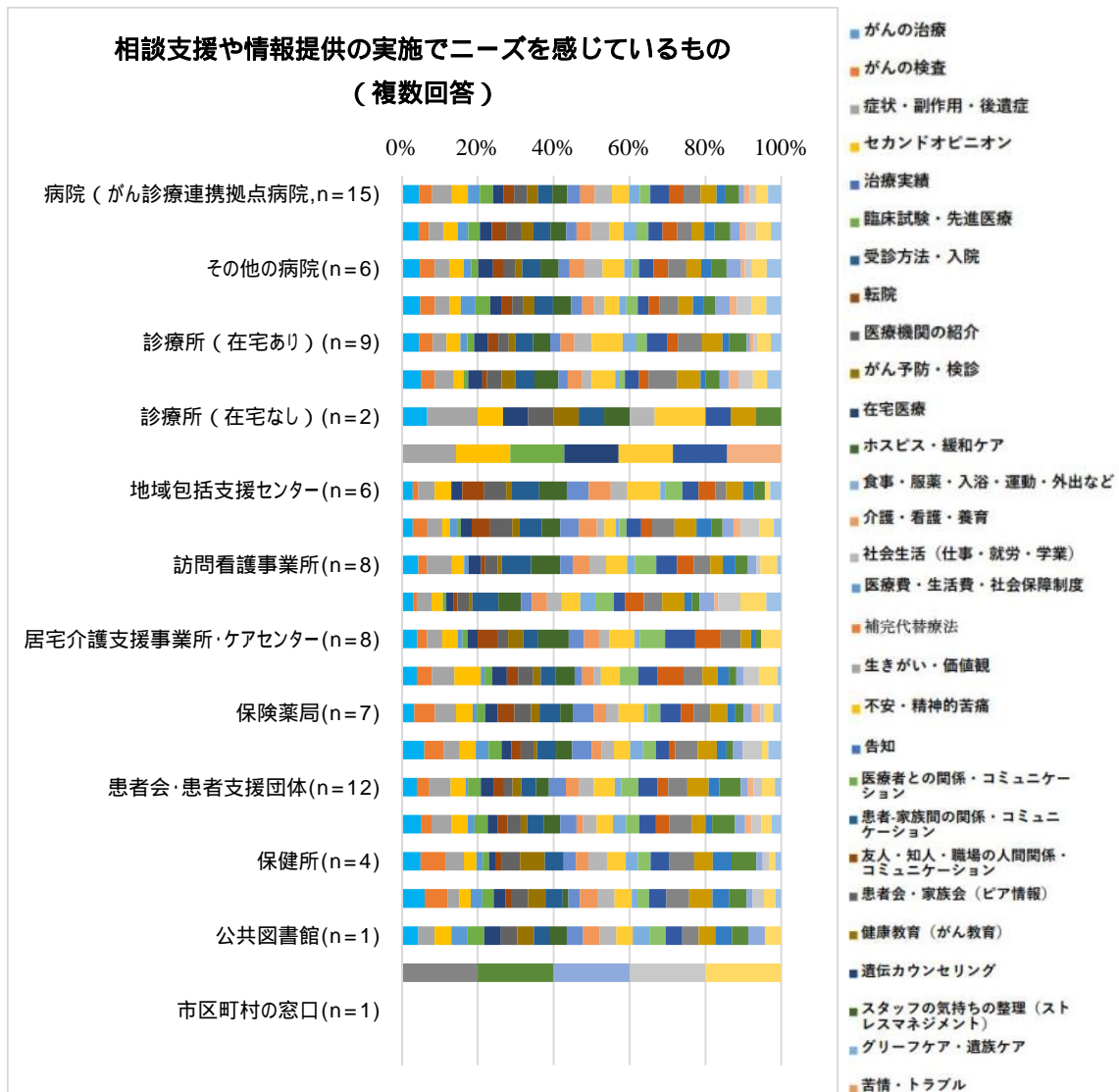
「がん診療連携活動でニーズを感じているもの」(図 4-14)

1. 患者・家族が感じているニーズ

相談の説明・紹介 47 件 (59.2%)、受診の説明 40 件 (50.6%)、地域(市区町村)における情報交換・研修会への参加 33 件 (41.8%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 31 件 (39.2%)、地域(2 次医療圏)における情報交換・研修会への参加 29 件 (36.7%)、地域の学区レベルの情報交換・研修会への参加 28 件 (35.4%)、都道府県レベルの情報交換・研修会への参加 24 件 (30.8%)、都道府県を超える広域レベルの情報交換・研修会への参加 16 件 (20.3%)、項目中にニーズ(必要性)を感じているものはない 4 件 (5.1%) と続いた。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、

図 4-13 . 施設ごとの情報ニーズ



施設ごとに上段, 患者・家族の感じるニーズ; 下段, 施設担当者の感じるニーズ

相談の説明・紹介 452 件 (59.2%)、受診の説明 426 件 (55.8%)、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 400 件 (52.4%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 285 件 (37.4%) であったのに対し、聞き取り調査では、相談の説明・紹介 47 件 (59.2%)、受診の説明 40 件 (50.6%)、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 33 件 (41.8%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 31 件 (39.2%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 29 件 (36.7%) と、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

2. 施設担当者が感じているニーズ

地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 55 件 (69.6%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 42 件 (53.2%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 41 件 (51.9%)、受診の説明 40 件 (50.6%)、都道府県レベルの情報交換・研修会への参加 38 件 (48.1%)、地域の学区レベルの情報交換・研修会への参加 34 件 (43.0%)、相談の説明・紹介 33 件 (41.8%)、都道府県を超える広域レベルの情報交換・研修会への参加 25 件 (31.6%)、項目中にニーズ (必要性) を感じているものはない 5 件 (6.3%) と続いた。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位 5 項目だけをみても、相談の説明・紹介 452 件 (59.2%)、受診の説明 426 件 (55.8%)、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 400 件 (52.4%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 285 件 (37.4%) であったのに対し、聞き取り調査では、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 55 件 (69.6%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 42 件 (53.2%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 41 件 (51.9%)、受診の説明 40 件 (50.6%)、都道府県レベルの情報交換・研修会への参加 38 件 (48.1%) と、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

「がん診療連携活動で最もニーズを感じているもの」

1. 患者・家族が感じているニーズ

相談の説明・紹介 21 件 (26.6%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 11 件 (13.9%)、項目中にニーズ (必要性) を感じているものはない 11 件 (13.9%)、地域の学区レベルの情報交換・研修会への参加 8 件 (10.1%)、受診の説明 7 件 (8.9%)、地域 (市区町村) レベルの情報交換・研修会への参加 6 件 (7.6%)、地域 (2 次医療圏) レベルの情報交換・研修会への参加 6 件 (7.6%)、都道府県レベルの情報交換・研修会への参

加4件(5.1%)、都道府県を超える広域レベルの情報交換・研修会への参加3件(3.8%)という結果であった。

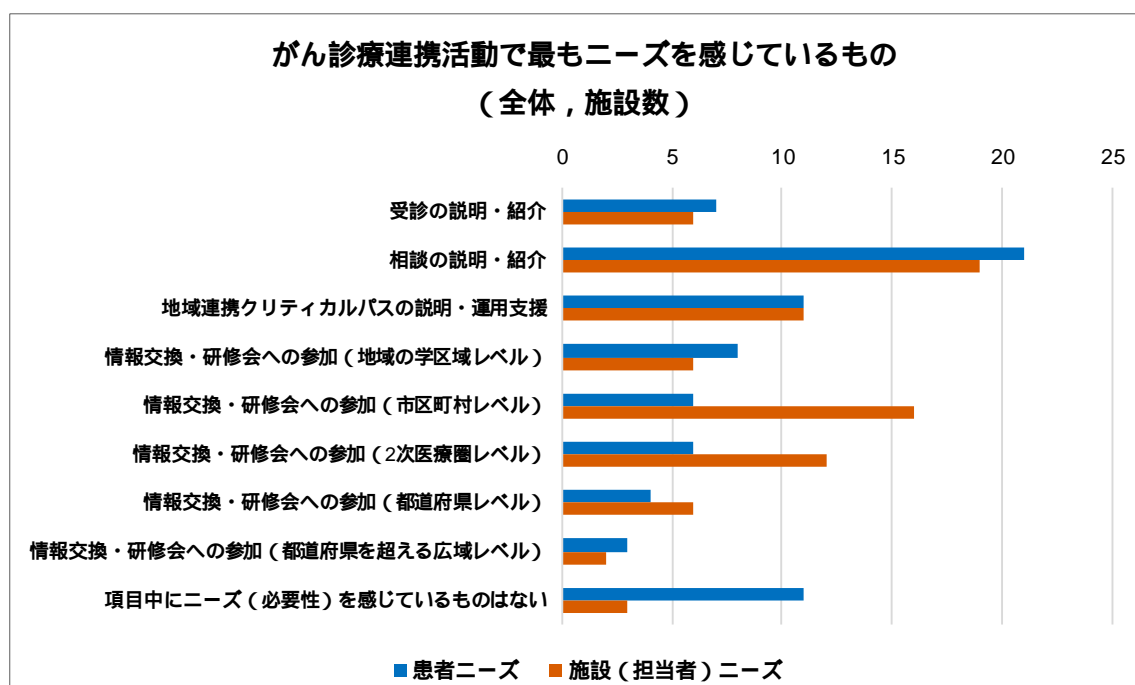
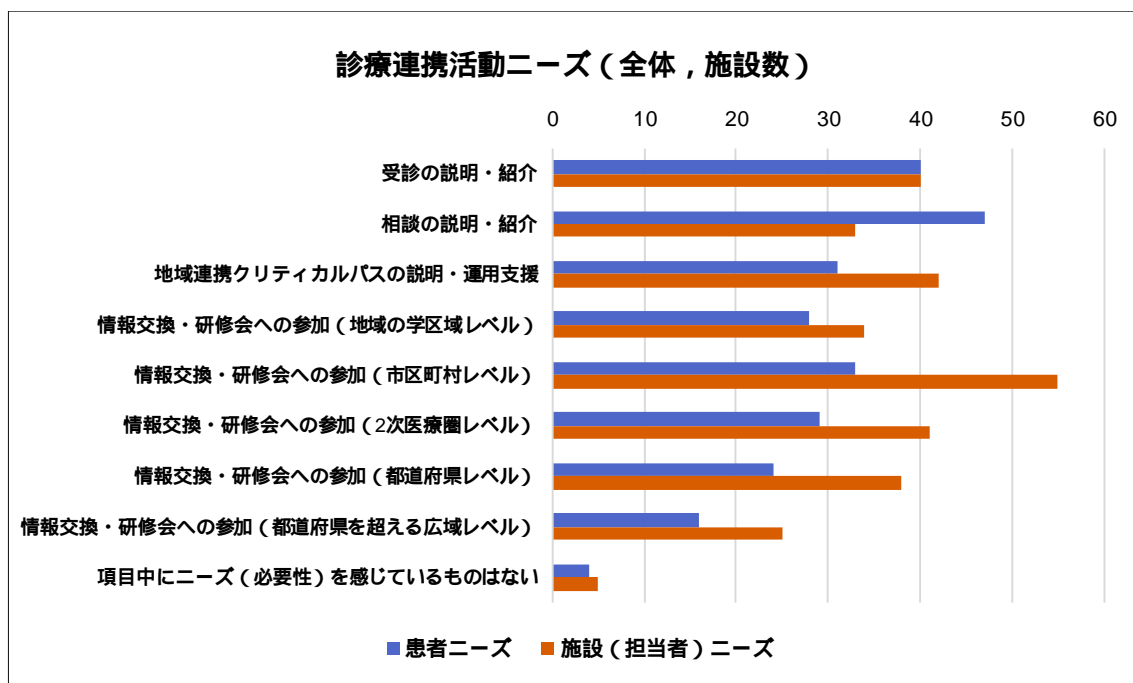
2017年度インタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位5項目だけをみても、相談の説明・紹介24.8%、地域(市区町村)における情報交換・研修会への参加17.9%、受診の説明17.4%、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援11.6%、地域(2次医療圏)における情報交換・研修会への参加9.9%であったのに対し、聞き取り調査では、相談の説明・紹介21件(26.6%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援11件(13.9%)、項目中にニーズ(必要性)を感じているものはない11件(13.9%)、地域の学区域レベルの情報交換・研修会への参加8件(10.1%)、受診の説明7件(8.9%)と、項目中にニーズ(必要性)を感じているものはない、地域の学区域レベルの情報交換・研修会への参加、受診の説明を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

2. 施設担当者が感じているニーズ

相談の説明・紹介19件(24.1%)、地域(市区町村)レベルの情報交換・研修会への参加16件(20.3%)、地域(2次医療圏)レベルの情報交換・研修会への参加12件(15.2%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援11件(13.9%)、受診の説明6件(7.6%)、地域(学区域レベル)の情報交換・研修会への参加6件(7.6%)、都道府県レベルの情報交換・研修会への参加6件(7.6%)、項目中にニーズ(必要性)を感じているものはない3件(3.8%)、都道府県を超える広域レベルの情報交換・研修会への参加2件(2.5%)という結果であった。

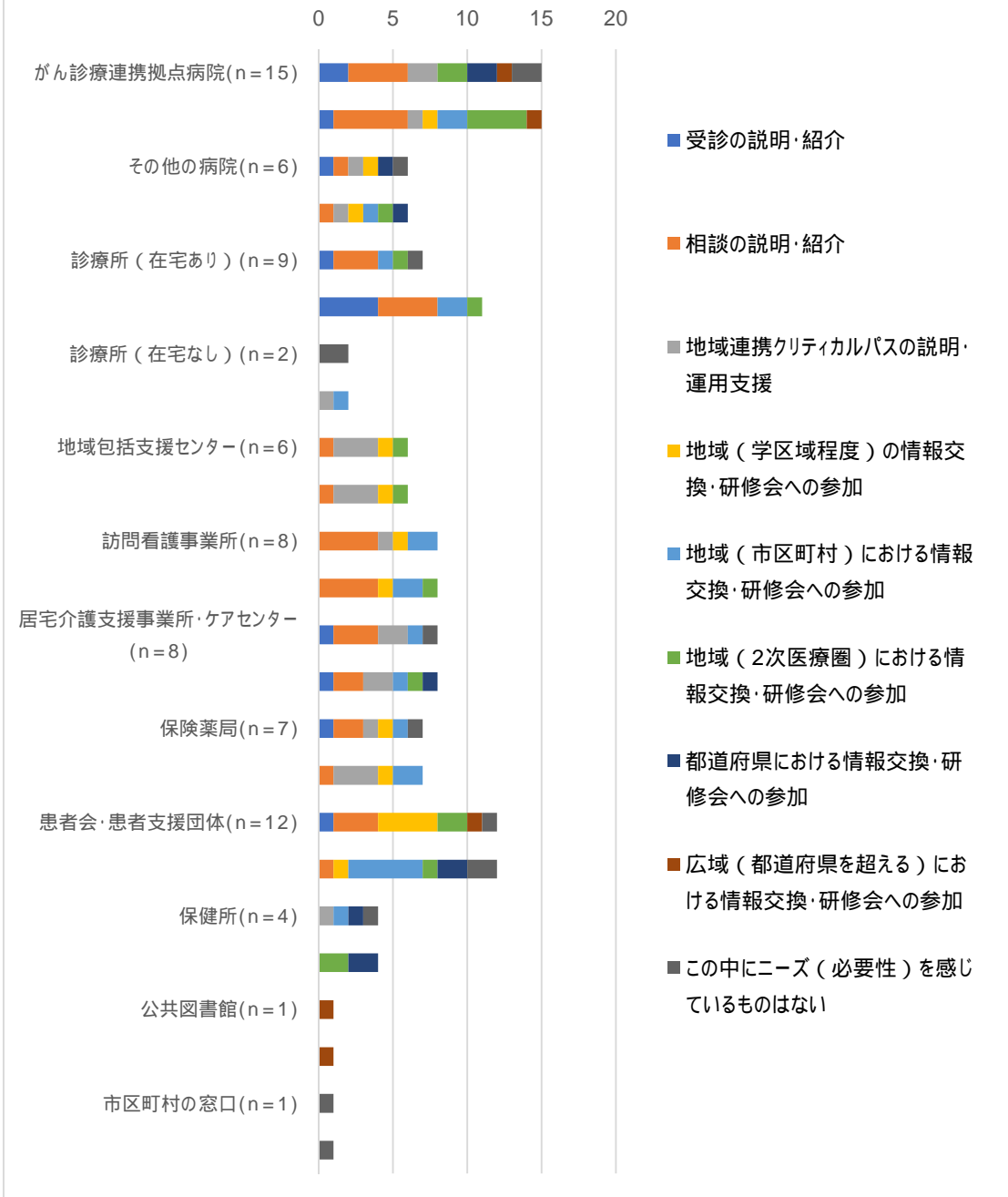
2017年度インタビュー調査の回答と単純に比較すると、上位5項目だけをみても、相談の説明・紹介24.8%、地域(市区町村)における情報交換・研修会への参加17.9%、受診の説明17.4%、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援11.6%、地域(2次医療圏)における情報交換・研修会への参加9.9%であったのに対し、聞き取り調査では、相談の説明・紹介19件(24.1%)、地域(市区町村)レベルの情報交換・研修会への参加16件(20.3%)、地域(2次医療圏)レベルの情報交換・研修会への参加12件(15.2%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援11件(13.9%)、受診の説明6件(7.6%)と、受診の説明を、ニーズとしてあげる回答が増加するなどの変化が見られた。

図 4-14 . がん診療連携活動でニーズを感じているもの



がん診療連携活動で最もニーズを感じているもの

施設属性別



施設ごと：上段，患者・家族の感じるニーズ；下段，施設担当者の感じるニーズ

4) がん患者と家族向けの支援と情報提供の体制

Q4-1-1. 貴施設・部署において、がん患者さんにご家族の支援と情報提供に対応している人（以下、スタッフ）は全部で何人ですか。

Q4-1-2. スタッフのうち、専門職種の人数を職種ごとにお答えください。

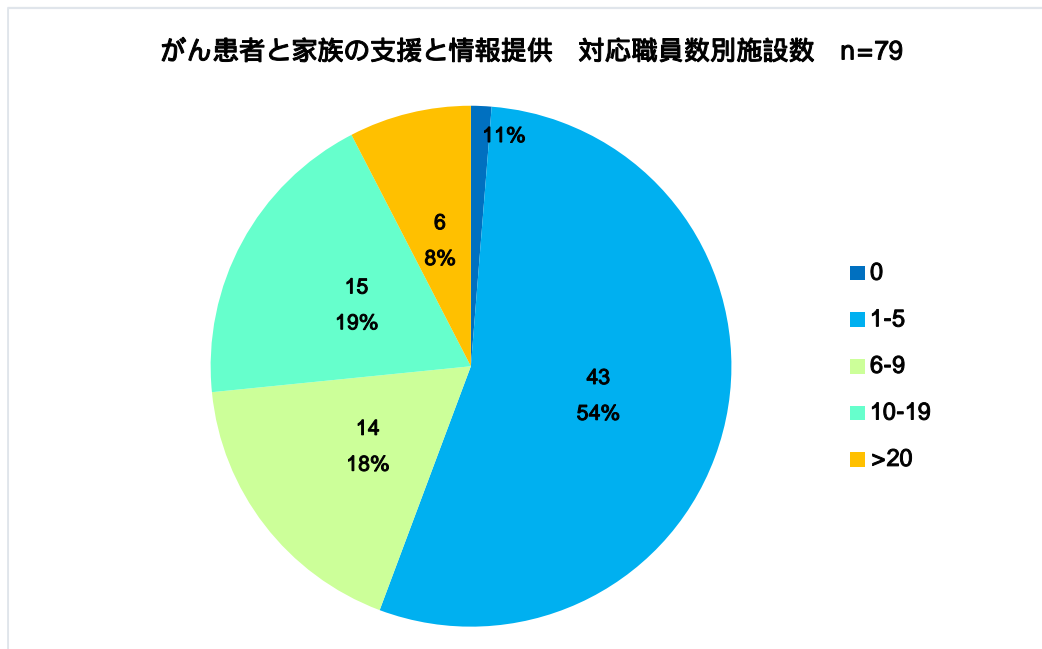
Q4-1-3. スタッフのうち、患者・家族・遺族の立場で対応している人は何人ですか。

(図 4-15)

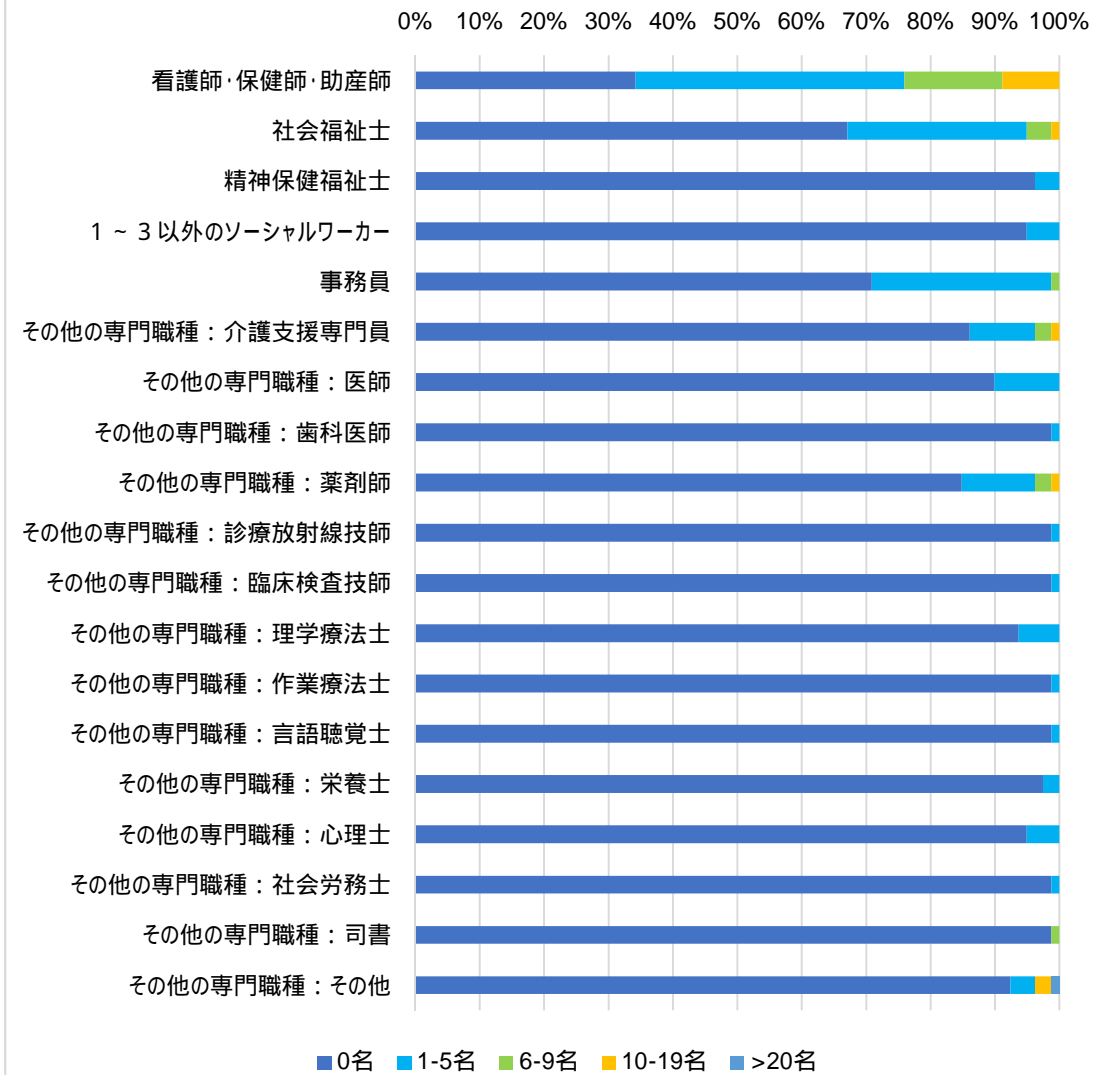
施設により差異はあるが、多くの施設で、看護師・保健師・助産師、社会福祉士、事務員が配置され、対応を行っていた。患者・家族・遺族の立場で対応しているスタッフが配置されている施設は全体の 26～30%程度みられた。患者・家族・遺族の立場で対応しているスタッフのいる施設が 32 施設（40.5%）、いない施設が 46 施設（59.5%）であった。年齢構成に加え、当事者の視点を明確にした上での支援がなされている可能性が示唆される。

2017 年度のインタビュー調査の回答と単純に比較すると、対応職員 0 名の施設は著明に減少しており、職員数の増加は認められないものの、相談支援、情報提供体制の整備が進んでいる状況が伺われる。

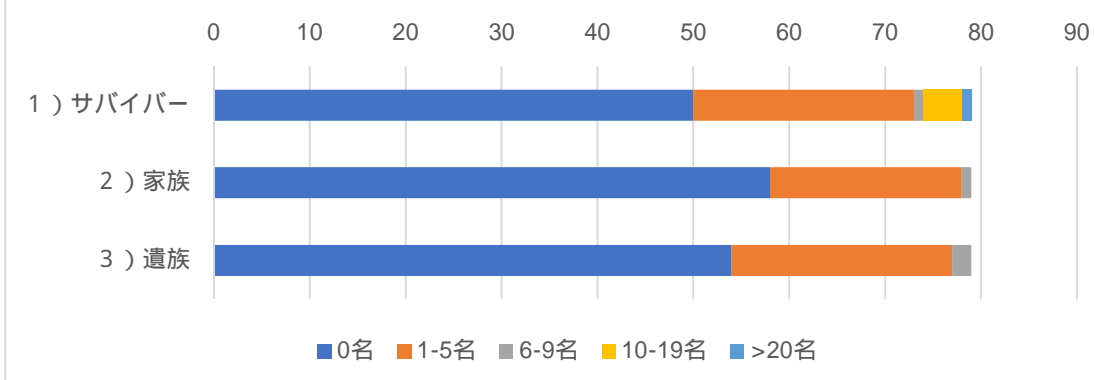
図 4-15 . がん患者と家族の支援と情報提供対応職員



がん患者と家族の支援と情報提供 対応職員 n=79



患者・家族・遺族の立場で対応している職員 n=79



Q4-2. がん患者さんをご家族の相談支援と情報提供を行う窓口は一本化されていますか。

Q4-3. 貴施設・部署において、がん患者さんをご家族の相談支援と情報提供について、昨年1年間(2016年1月~12月)で何件対応しましたか。

(図4-16)

相談支援と情報提供を行う窓口が一本化されている施設が54施設(68.4%)、目的に応じて複数の窓口がある施設が22施設(27.8%)あり、多くの施設で窓口の整備がなされていた。相談支援と情報提供の対応件数は二極化しており、0件3施設(3.8%)、1~9件15施設(19.0%)、10~19件14施設(17.7%)と相談件数の少ない施設も多い一方で、1000件を超える10施設(12.7%)を含む26施設(32.9%)が相談件数100以上であった。

Q4-4. がんに関する参考図書を設置していますか。

Q4-5. がんに関する参考冊子を設置していますか。

Q4-6. 相談支援と情報提供の活動について、利用者から認知されていますか。

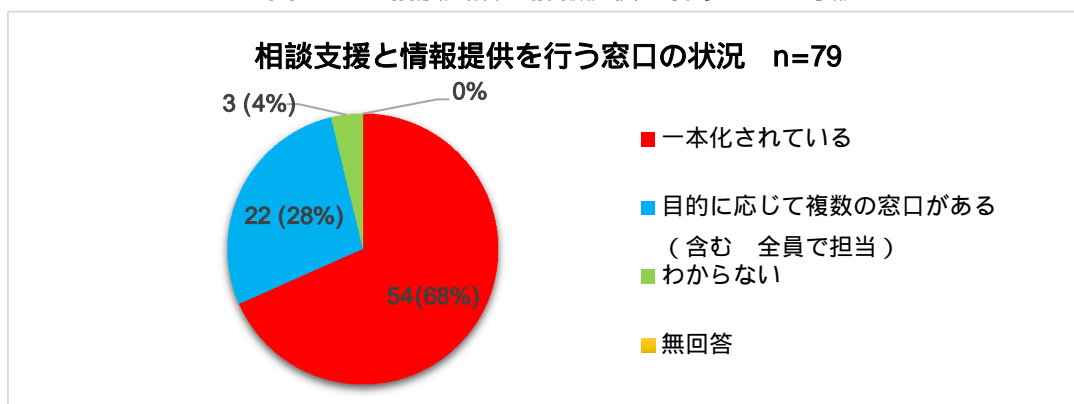
Q4-7. 相談支援と情報提供の活動について、マニュアルとしてまとめていますか。

Q4-8. 相談支援と情報提供の活動について、定期的に検討会を実施していますか。

(図4-17)

がんに関連する図書の設置状況は、50冊以上の図書を設置している施設が8施設(10.1%)あった一方で、設置していない施設は30施設(38.0%)であり、相談支援と情報提供の活動の認知については、十分認知されている5施設(6.3%)、ある程度認知されている31施設(39.2%)と、あまり認知されていない30施設(38.0%)、まったく認知されていない7施設(8.9%)とほぼ半々で、相談機能の認知がまだ十分とはいえない結果であった。相談支援と情報提供活動がマニュアルとして整備されている施設は25施設(31.6%)、整備されていない施設が52施設(65.8%)であった、相談支援と情報提供に関する検討会を行っている施設が、週1回以上8施設(10.1%)、月1回以上17施設(21.5%)、月1回未満21施設(26.6%)あり、一方で、検討会を行っていない施設が31施設(39.2%)といまだ多いことも確認された。

図4-16. 相談支援と情報提供を行う窓口の状況



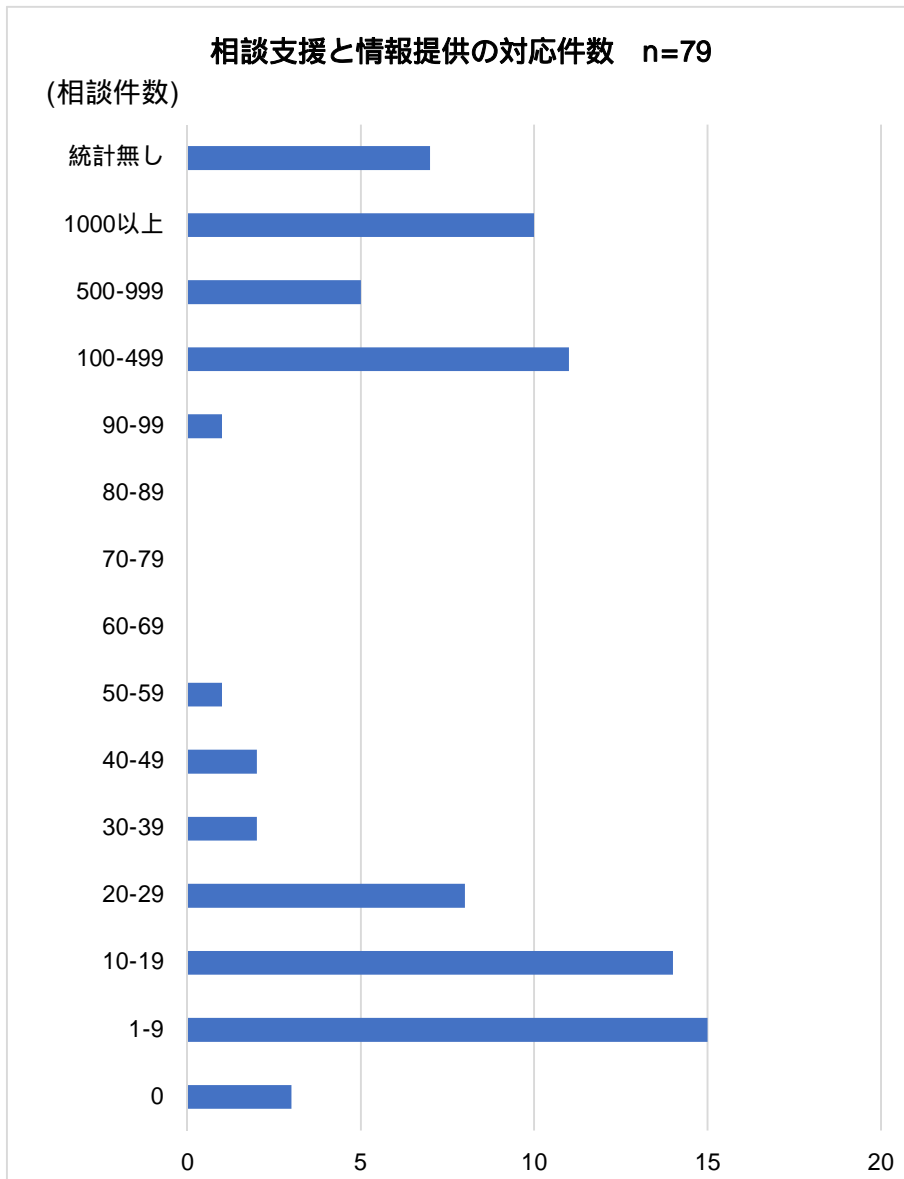
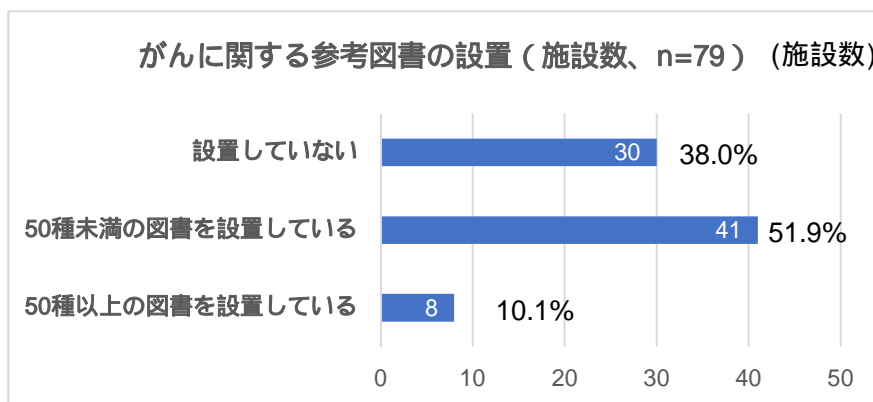
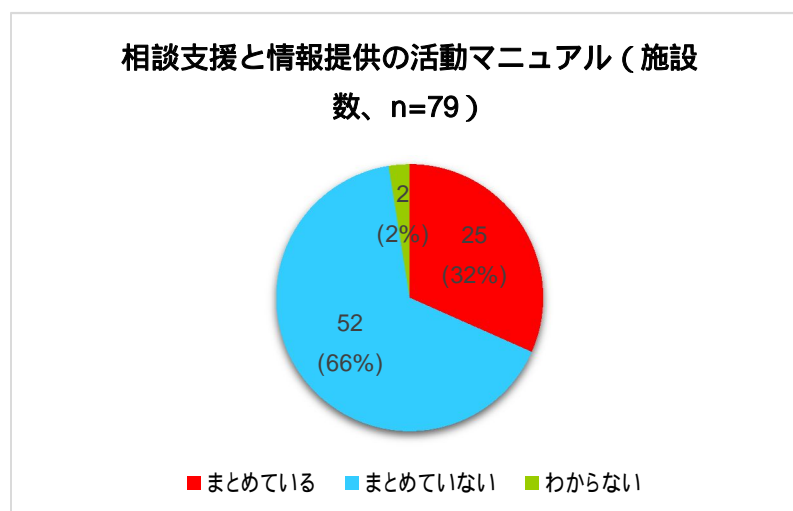
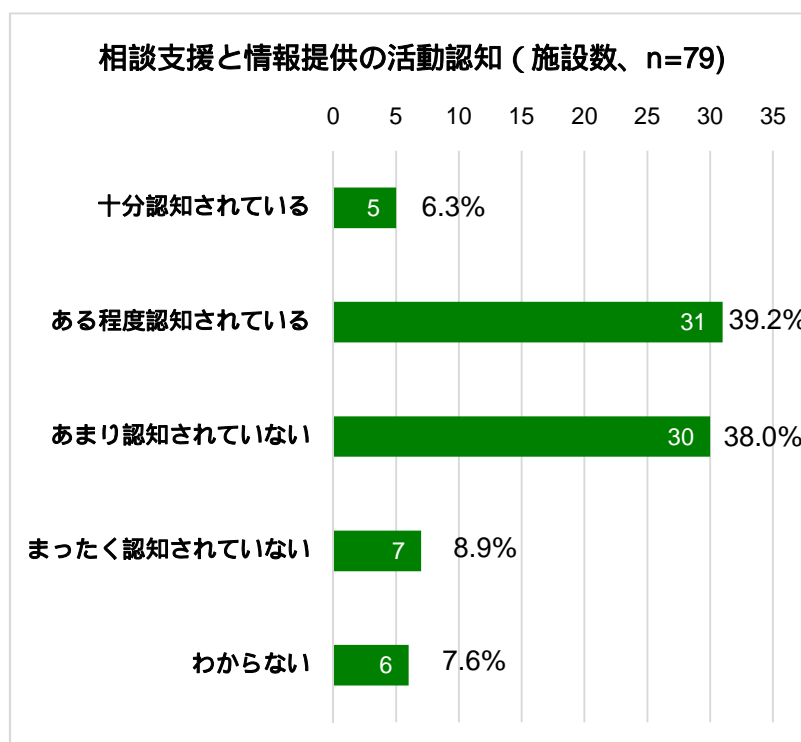
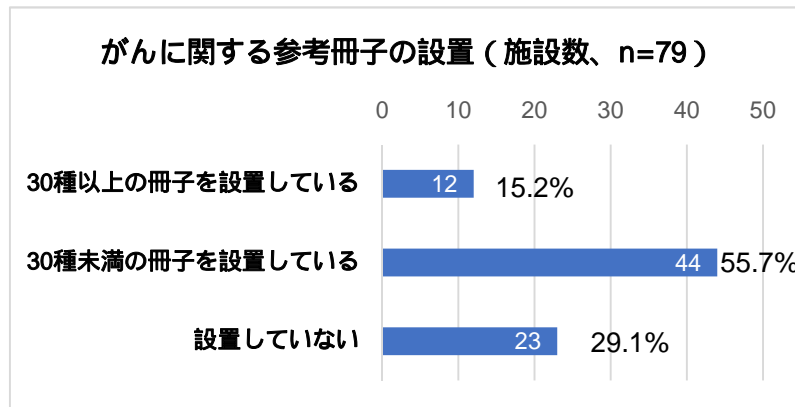
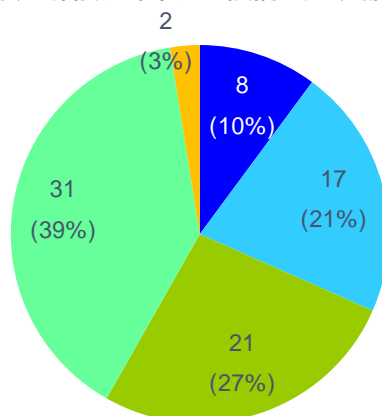


図 4-17 . 相談支援と情報提供の体制整備





相談支援と情報提供の活動に関する検討会の実施（施設数、n=79）



■ 毎週1回以上 ■ 毎月1回以上 ■ 月1回未満 ■ 実施していない ■ わからない

Q4-9．国立がん研究センターがん対策情報センターが実施したがん相談支援センター相談員基礎研修を受講したスタッフがありますか。

Q4-10．がんのピアサポート研修プログラムを受講したスタッフがありますか。

Q4-11．がんの相談支援と情報提供に関する研修会・学術集会・研究会に参加したスタッフがありますか。

Q4-12．日本癌治療学会「認定がん医療ネットワークナビゲーター」の研修会やe-learningを受講したスタッフがありますか。

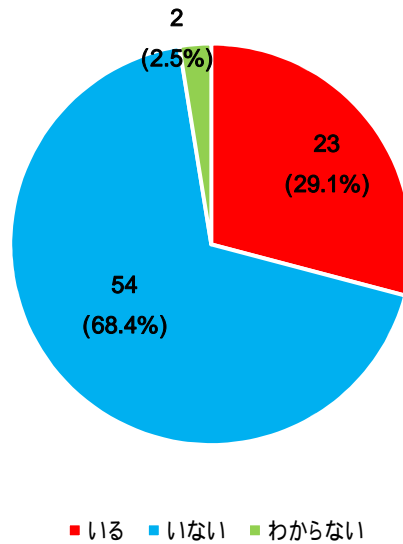
Q4-13．日本癌治療学会「認定がん医療ネットワークナビゲーター」*のナビゲーター資格を取得したスタッフがありますか。

（図4-18）

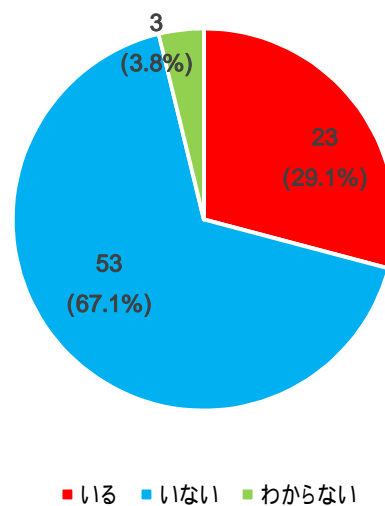
研修や教育実績については、がん相談支援センター相談員基礎研修を受講したスタッフがいる施設が23施設（29.1%）、いない施設が54施設（68.4%）、がんのピアサポート研修プログラムを受講したスタッフがいる施設が23施設（29.1%）、いない施設が53施設（67.1%）、何らかのがんの相談支援と情報提供に関する研修会・学術集会・研究会に参加したスタッフのいる施設が47施設（59.5%）、いない施設が26施設（32.9%）であった。日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーターの研修会やe-learning受講スタッフがいる施設が16施設（20.3%）、いない施設が42施設（53.2%）であり、この事業を「知らなかった、わからない」とした回答が21施設（26.5%）あった。「認定がん医療ネットワークナビゲーター」のナビゲーター資格を有するスタッフがいる施設が9施設（11.4%）、いない施設が51施設（64.6%）、この事業を「知らなかった、わからない」とした施設が19施設（24.1%）あった。

図 4-18 . 相談支援と情報提供の研修参加状況

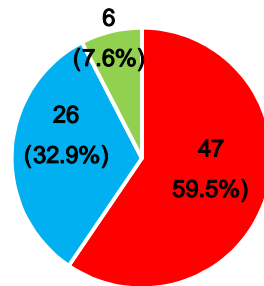
がん相談支援センター相談員基礎研修を受講したスタッフの有無
(施設数、n=79)



がんのピアサポートプログラムを受講したスタッフの有無
(施設数、n=79)

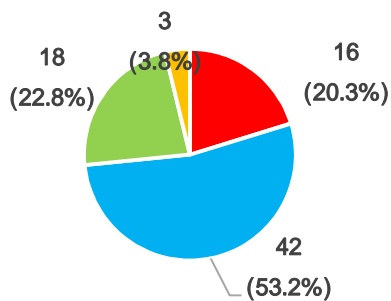


がんの相談支援と情報提供に関する研修会・学術
集会・研究会に参加したスタッフの有無
(施設数、n=79)



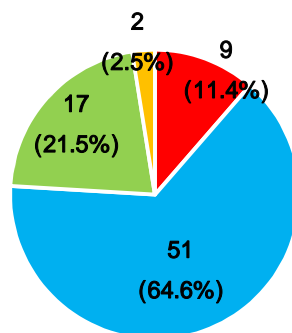
■ いる ■ いない ■ わからない

認定がん医療ネットワークナビゲーターの研修や
e-learningを受講したスタッフの有無
(施設数、n=79)



■ いる ■ いない ■ この事業を知らなかった ■ わからない

認定がん医療ネットワークナビゲーター資格を
取得したスタッフ (施設数、n=79)



■ いる ■ いない ■ この事業を知らなかった ■ わからない